

東部第2土地区画整理事業特別会計

令和6年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

令和6年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ307,266千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年 3月 4日 提出

ひたちなか市長 大 谷 明

令和6年 3月28日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		189
	1. 使用料	79
	2. 手数料	110
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売却収入	1,000
5. 繰入金		305,063
	1. 繰入金	305,063
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		14
	1. 雑入	13
	2. 市預金利子	1
歳入	合計	307,266

(歳出)

款	項	金額
1. 区画整理事業費		210,102
	1. 東部第2土地区画整理事業費	210,102
2. 公債費		96,164
	1. 公債費	96,164
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	307,266

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	189	189	0
2. 国庫支出金	0	17,325	△17,325
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	305,063	513,994	△208,931
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	14	14	0
8. 市債	0	14,200	△14,200
歳入合計	307,266	547,722	△240,456

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	210,102	416,679	△206,577			189	209,913
2. 公債費	96,164	130,043	△33,879			1,000	95,164
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	307,266	547,722	△240,456			1,189	306,077

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 使用料	79	79	0
計	79	79	0

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	0	17,325	△17,325
計	0	17,325	△17,325

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	305,063	513,994	△208,931
計	305,063	513,994	△208,931

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	13	13	0
計	13	13	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	0	14,200	△14,200
計	0	14,200	△14,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 使用料	79	施行者管理地使用料

1. 手数料	110	諸証明手数料

1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金

1. 一般会計繰入金	305,063	一般会計繰入金

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金

1. 原子力発電施設等 周辺地域交付金	13	原子力発電施設等周辺地域交付金

1. 市預金利子	1	市預金利子

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	76,227	75,098	1,129			189	76,038
2. 工事費	133,875	341,581	△207,706				133,875
計	210,102	416,679	△206,577			189	209,913

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	95,340	128,738	△33,398			1,000	94,340
2. 利子	824	1,305	△481				824
計	96,164	130,043	△33,879			1,000	95,164

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	43,761
2. 給料	19,662	報酬	198
3. 職員手当等	16,437	給料	19,662
4. 共済費	6,560	職員手当等	16,437
8. 旅費	42	共済費	6,560
10. 需用費	759	旅費	42
11. 役務費	232	需用費	573
12. 委託料	23,900	役務費	232
13. 使用料及び賃借料	8,100	負担金, 補助及び交付金	52
15. 原材料費	280	各種研修会出席負担金	52
18. 負担金, 補助及び交付金	52	公課費	5
26. 公課費	5	04600016 区画整理維持管理	32,466
		需用費	186
		委託料	23,900
		除草委託料	23,900
		使用料及び賃借料	8,100
		原材料費	280
12. 委託料	15,671	04600004 区画整理単独事業	133,875
13. 使用料及び賃借料	13,600	委託料	15,671
14. 工事請負費	14,660	仮換地変更等委託料	3,000
21. 補償, 補填及び賠償金	89,944	建築物等移転料算定委託料	5,100
		地耐力調査委託料	620
		道路排水及び擁壁詳細設計業務委託料	6,094
		保留地各筆評価委託料	857
		使用料及び賃借料	13,600
		工事請負費	14,660
		区画道路改良工事費	14,660
		補償, 補填及び賠償金	89,944
		建築物移転補償料	76,213
		使用収益不能補償料	9,731
		電柱移設補償料	4,000

22. 償還金, 利子及び割引料	95,340	04600005 市債元金償還	95,340
		償還金, 利子及び割引料	95,340
		市債償還元金	95,340
22. 償還金, 利子及び割引料	824	04600006 市債利子償還	824
		償還金, 利子及び割引料	824
		市債償還利子	824

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他							
	計							

2 一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(0) 5		19,662	15,897	35,559	6,550	42,109		
前年度	(0) 5		18,062	13,621	31,683	5,913	37,596		
比 較			1,600	2,276	3,876	637	4,513		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	780		476		834			
	前年度	1,098		317		834			
	比 較	△ 318		159					
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度	1,137	8,720		1,295	2,655			15,897
	前年度		7,783		1,150	2,439			13,621
比 較	1,137	937		145	216			2,276	

1 上記給与費のほか、児童手当540千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	1,600	1 給与改定に伴う増減分	170	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	346	昇給分	
		3 その他の増減分	1,084	職員異動分	
職員手当	2,276	1 制度改正に伴う増減分	271	期末勤勉手当 261 地域手当 10	
		2 その他の増減分	2,005	扶養手当 △ 318 通勤手当 159 管理職手当 1,137 期末勤勉手当 676 地域手当 135 職員退職手当 組合市負担金 216	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,200
	平均給与月額(円)	347,575
	平均年齢(歳)	38
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,660
	平均給与月額(円)	342,309
	平均年齢(歳)	38

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	高校卒(円)	170,900
	大学卒(円)	202,400
令和5年1月1日現在	高校卒(円)	158,900
	大学卒(円)	191,700

ウ 級別職員数

区分	行政職				
	級	職員数	構成比		
令和6年1月1日現在	8級	(0)	0	(0.0)	0.0
	7級	(0)	0	(0.0)	0.0
	6級	(0)	0	(0.0)	0.0
	5級	(0)	0	(0.0)	0.0
	4級	(0)	2	(0.0)	40.0
	3級	(0)	1	(0.0)	20.0
	2級	(0)	2	(0.0)	40.0
	1級	(0)	0	(0.0)	0.0
	計	(0)	5	(0.0)	100.0
令和5年1月1日現在	8級	(0)	0	(0.0)	0.0
	7級	(0)	0	(0.0)	0.0
	6級	(0)	0	(0.0)	0.0
	5級	(0)	0	(0.0)	0.0
	4級	(0)	2	(0.0)	40.0
	3級	(0)	1	(0.0)	20.0
	2級	(0)	2	(0.0)	40.0
	1級	(0)	0	(0.0)	0.0
	計	(0)	5	(0.0)	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.250	2.250	4.500	
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	
	2.200	2.200	4.400	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置など
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
東部第2公共団体区画整理事業債		26,200			26,200
東部第2区画整理事業債	435,177	306,439		95,340	211,099
合 計	435,177	332,639	0	95,340	237,299

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。